

全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情

陳情の要旨及び理由

2018年10月、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだのにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めています。この事でも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定です。

日米地位協定の考え方(補足版)第二条1項に「米軍は、わが国の施政権下にある領域内であれば、どこにでも施設・区域の提供を求められる権利が認められている・・・わが国が米軍の提供を要求に同意しないことは、安保条約において予想されていない」とあるように、日本全国どこにでも米軍基地が出来る可能性がある事になっています。

そんな中、全国知事会では、2016年11月から6回に渡り「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月にとても意味のある提言を発表しました。

この提言が、実現できるように、貴議会が国に意見書を提出してもらいたく考えます。

陳情事項

大磯町議会は、全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨を支持し、国に意見書を提出すること。

平成31年1月28日

大磯町議会議長
関 威國様

大阪府豊能郡能勢町稲地 128-3
日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 希美子
電話 090-5040-1118